

そこが 知りたい

地域の建設業、苦境いつまで

(全建)の浅沼健一会長(浅沼組社長)に業界の現状と見通しを聞いた。

「マンション不況の影響で破綻する建設会社が増加している。」

公共工事の減少やマンション着工の低迷で、建設業界の状況は厳しさを増している。今年は十月末までに建設会社の経営破綻に伴う負債総額が一兆円を超え、四年ぶりの高水準。地場の有力建設会社が経営破綻する例も出ている。中堅、中小を含め二万を超える企業が加盟する全国建設業協会

「全建の会員企業の多くはかつて、公共の土木工事を主体としていたが、公共事業の減少に伴い、民間工事に手を広げる建設会社が増えていた。特に新興の不動産会社の仕事を取りやすかったのだが、その新興不動産会社の経営破綻が相次いだため、もろに波をかぶってしまった」

——地域金融機関の融資

全国建設業協会会長
浅沼 健一氏

資金繰り悪化、一層淘汰も



1973年浅沼組入社。79年英サセックス大博士課程修了。95年社長。08年から全建会長。57歳

姿勢も変化している。「会員企業を対象に調査したところ、貸し渋りや貸しはがしの現象が起きてい

「あるのに貸してくれない」といった声もあがっている。金融機関から受注見通しを示せといわれるケースが多いようだ。公共工

事が減っており、簡単に見通しは立てられない。地域金融機関が経営統合した結果、建設会社への貸出債権が破綻懸念先に分類されたという話もある」

「さらに世界的な金融危機の影響が、地域の金融機

「合併は難しい。地域の建設会社は歴史と伝統がある地域密着の企業が多い。若い二代目の経営者が企業合併を検討しても、父親が許さないという事例もある。建設業は施主からの発注を受ける身で主体的には動けず、いわば(オーダーメイド)の服を着せられるという現実を直視し、産業政策として建設業をどうするかを考えてほしい」

聞き手から一言

過剰な雇用など課題もなお多く

長年、官需に大きく依存していた地方の建設業界が、ようやく民間へのシフトを進めていたなかでのマンション不況。経営者は頭を悩ませている。地域によっては建設業が最大の産業と

減るだけで、製造業のような合併効果は期待できない。業界の現状を考えると、再編というより淘汰が進むことになるだろう」

——政府の経済対策などをどう評価するのか。

「ありがたいことだが、早く実行してほしい。名門バタと倒れ、地域経済は疲弊している。道路や橋などの社会基盤を守っている企業が過剰なことで、行政のコストが上昇するという現実を直視し、産業政策として建設業をどうするかを考えてほしい」

「このところもあり、地域経済への影響も小さくない。その状況のなか、浅沼会長は地域社会への貢献の高さを訴えるが、過剰な雇用を抱えるなど自助努力すべき課題も残っている。技術開発も必要だろう。この厳しい状況のなかで生き残れた業者こそが、二十一世紀の建設産業の担い手になる。」

(山根昭)